



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 南都銀行  
 コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 橋本 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 横谷 和也

TEL 0742-27-1552

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	58,991	△6.7	13,268	△11.5	8,410	△8.8
27年3月期第3四半期	63,272	1.6	14,997	1.4	9,222	4.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,334百万円 (△81.7%) 27年3月期第3四半期 23,774百万円 (39.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	31.35	31.30
27年3月期第3四半期	34.38	34.33

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,622,278	252,959	4.4
27年3月期	5,328,661	251,318	4.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 252,832百万円 27年3月期 243,236百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円00銭 記念配当金1円00銭(創立80周年記念配当)

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	△18.2	12,300	24.5	45.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	272,756,564 株	27年3月期	272,756,564 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,449,484 株	27年3月期	4,556,213 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	268,274,785 株	27年3月期3Q	268,200,804 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少したことに加え国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことから前年同四半期と比べ42億80百万円減少して589億9100万円となりました。

一方、経常費用につきましては、役員取引等費用及び営業経費が減少したことや不良債権処理額の減少によりその他経常費用が減少したことから前年同四半期と比べ25億50百万円減少して457億2300万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ17億2900百万円減少して132億6800百万円となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益も同じく8億1200百万円減少して84億1000百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比2,936億円増加して5兆6,222億円となり、また、純資産額も同じく16億円増加して2,529億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や一般法人預金が増加したことから前連結会計年度末比1,006億円増加して当第3四半期末残高は4兆7,917億円となりました。

また、貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出や事業性融資などが増加したことから前連結会計年度末比690億円増加して当第3四半期末残高は3兆1,482億円となり、有価証券についても外国証券が増加したことなどから同じく1,420億円増加して当第3四半期末残高は1兆8,355億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(平成28年3月期)の業績予想につきましては、今後の有価証券関係損益及び税金費用が昨年11月13日に公表いたしました予想と比較して減少する見込みであること等を理由として、次のとおり修正しております。

連結ベースの業績は、経常利益146億円(前回発表予想155億円)及び親会社株主に帰属する当期純利益123億円(前回発表予想100億円)をそれぞれ予想しております。

また、当行単体では、経常利益137億円(前回発表予想147億円)、当期純利益121億円(前回発表予想98億円)及び業務純益159億円(前回発表予想150億円)をそれぞれ予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は7,268百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が7,261百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	452,967	531,423
買入金銭債権	5,096	4,373
商品有価証券	230	390
金銭の信託	22,000	21,989
有価証券	1,693,517	1,835,557
貸出金	3,079,175	3,148,270
外国為替	5,918	2,818
リース債権及びリース投資資産	13,857	13,027
その他資産	23,651	29,450
有形固定資産	41,230	40,949
無形固定資産	5,157	4,667
繰延税金資産	1,386	1,363
支払承諾見返	10,963	10,590
貸倒引当金	△26,494	△22,595
資産の部合計	5,328,661	5,622,278
<b>負債の部</b>		
預金	4,691,065	4,791,759
譲渡性預金	63,349	72,939
債券貸借取引受入担保金	134,855	250,870
借入金	116,122	192,674
外国為替	399	584
その他負債	34,877	23,816
退職給付に係る負債	14,753	15,638
睡眠預金払戻損失引当金	131	170
偶発損失引当金	946	822
繰延税金負債	9,878	9,450
支払承諾	10,963	10,590
負債の部合計	5,077,342	5,369,318
<b>純資産の部</b>		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	26,075
利益剰余金	140,209	146,871
自己株式	△1,907	△1,862
株主資本合計	186,365	200,333
その他有価証券評価差額金	58,818	53,982
繰延ヘッジ損益	△668	△572
退職給付に係る調整累計額	△1,279	△910
その他の包括利益累計額合計	56,870	52,498
新株予約権	146	127
非支配株主持分	7,935	—
純資産の部合計	251,318	252,959
負債及び純資産の部合計	5,328,661	5,622,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	63,272	58,991
資金運用収益	42,183	40,796
(うち貸出金利息)	27,567	26,225
(うち有価証券利息配当金)	14,239	14,007
役務取引等収益	13,795	13,517
その他業務収益	3,930	571
その他経常収益	3,363	4,105
経常費用	48,274	45,723
資金調達費用	2,915	2,828
(うち預金利息)	1,965	1,799
役務取引等費用	6,824	6,535
その他業務費用	549	1,043
営業経費	36,303	34,006
その他経常費用	1,680	1,308
経常利益	14,997	13,268
特別利益	197	—
固定資産処分益	197	—
特別損失	44	69
固定資産処分損	33	69
減損損失	11	—
税金等調整前四半期純利益	15,150	13,198
法人税、住民税及び事業税	2,149	3,072
法人税等調整額	3,487	1,411
法人税等合計	5,637	4,484
四半期純利益	9,513	8,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,222	8,410

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,513	8,714
その他の包括利益	14,261	△4,380
その他有価証券評価差額金	13,547	△4,843
繰延ヘッジ損益	47	95
退職給付に係る調整額	665	368
四半期包括利益	23,774	4,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,475	4,038
非支配株主に係る四半期包括利益	299	295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、平成27年9月30日付で連結子会社南都リース株式会社、南都ディーシーカード株式会社及び南都カードサービス株式会社の株式を非支配株主から追加取得いたしました。また、連結子会社南都信用保証株式会社、南都コンピュータサービス株式会社及び南都投資顧問株式会社の各社は、同日付で自社株式を非支配株主からそれぞれ取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が7,261百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が26,075百万円となっております。

4. 補足情報

当行の平成28年3月期第3四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 平成28年3月期第3四半期損益状況（単体）

- ・ 「コア業務純益」は、資金利益が減少したものの経費が減少したことから前年同四半期比ほぼ横ばいの93億円となりましたが、「業務純益」は、国債等債券損益が減少したことから前年同四半期比37億円減少して97億円となりました。
- ・ 「経常利益」は、不良債権処理額の減少などにより臨時損益は増加しましたが、業務純益が減少したことから前年同四半期比18億円減少して123億円となり、また、「四半期純利益」も同じく8億円減少して81億円となりました。

	(単位:百万円)			[ご参考] (単位:百万円)
	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	平成28年3月期 通期公表業績予想 (年間)
業 務 粗 利 益	42,246	47,378	△ 5,131	
資 金 利 益	38,013	39,326	△ 1,313	
役 務 取 引 等 利 益	4,704	4,670	34	
そ の 他 業 務 利 益	△ 472	3,381	△ 3,853	
うち国債等債券損益	353	3,549	△ 3,196	
経 費	32,496	34,427	△ 1,931	
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 579	579	
業 務 純 益	9,749	13,530	△ 3,780	15,900
コ ア 業 務 純 益	9,396	9,400	△ 3	
臨 時 損 益	2,648	688	1,959	
うち株式等損益	1,384	1,505	△ 120	
うち不良債権処理額	483	1,570	△ 1,086	
うち貸倒引当金戻入益	837	—	837	
うち償却債権取立益	201	255	△ 53	
経 常 利 益	12,398	14,218	△ 1,820	13,700
特 別 損 益	△ 68	153	△ 222	
税引前四半期純利益	12,329	14,372	△ 2,042	
法 人 税 等 合 計	4,141	5,323	△ 1,181	
四 半 期 純 利 益	8,187	9,048	△ 861	12,100
( 与 信 関 連 費 用 )	△ 555	735	△ 1,290	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金、貸出金の残高 (単体)

[ご参考]

	(単位: 億円)			(単位: 億円)	
	平成27年12月末	平成27年3月末比	平成26年12月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
預金等 (未残)	48,797	1,095	1,131	47,666	47,702
預金	48,022	998	1,188	46,833	47,024
うち個人預金	36,691	678	459	36,232	36,012
譲渡性預金	774	97	△ 57	832	677
貸出金 (未残)	31,575	688	1,317	30,258	30,887
うち住宅ローン	8,745	169	240	8,505	8,576
(ご参考) 中小企業等貸出金 (未残)	19,241	321	618	18,622	18,920

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(3) 個人預かり資産の残高 (単体)

[ご参考]

	(単位: 億円)			(単位: 億円)	
	平成27年12月末	平成27年3月末比	平成26年12月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
個人預かり資産	1,876	△ 139	△ 178	2,055	2,015
外貨預金	99	△ 12	△ 15	115	111
公共債	313	△ 130	△ 166	480	444
投資信託	1,463	3	3	1,460	1,459

(4) 金融再生法開示債権の状況 (単体)

[ご参考]

	(単位: 億円)			(単位: 億円)	
	平成27年12月末	平成27年3月末比	平成26年12月末比	平成26年12月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	15	5	61	51
危険債権	559	△ 33	△ 66	626	593
要管理債権	116	△ 39	△ 33	149	155
小計 (a)	742	△ 57	△ 94	837	800
正常債権	31,010	757	1,447	29,563	30,253
合計 (b)	31,753	699	1,352	30,400	31,053
開示債権比率 (a)/(b)	2.33%	△ 0.24	△ 0.42	2.75%	2.57%

(5) 自己資本比率（国内基準）

平成27年12月末自己資本比率（国内基準・速報値）

（単位：百万円）

	平成27年12月末	
	連結	単体
自己資本比率	9.59%	9.16%
コア資本に係る基礎項目(A)	209,407	198,159
コア資本に係る調整項目(B)	638	574
自己資本の額(A)-(B)	208,769	197,584
リスク・アセットの額	2,176,868	2,156,496
総所要自己資本額	87,074	86,259

〔ご参考〕

平成27年3月末（実績）	
連結	単体
9.72%	9.29%

（注）総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(6) 有価証券評価損益（単体）

（単位：百万円）

	平成27年12月末			平成26年12月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	19	24	5	17	19	2
その他有価証券	74,473	77,842	3,369	76,699	77,806	1,107
株式	47,730	47,949	218	38,140	38,289	148
債券	24,776	24,835	58	31,627	31,712	84
その他	1,966	5,058	3,091	6,931	7,805	873

〔ご参考〕（単位：百万円）

	平成27年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	16	18	1
その他有価証券	81,373	82,181	807
株式	44,737	44,880	143
債券	26,612	26,707	94
その他	10,023	10,593	569

以上